

# MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

# 5

May | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

生前贈与における「暦年課税」の注意点

海外経営者列伝

ジェームズ・クインシー

データと画像で考える、未来の世界

日本の産業政策

5月の主要経済カレンダー

米トランプ大統領訪中、G7財務大臣・中央銀行総裁会議ほか

マネークリップ

証券会社と考える、資金の「寝かせ方」

アジアの世界遺産

オルホン渓谷の文化的景観



写真:アフロ

## 動揺するマーケット

# 冷静に見直したい投資環境

ニュースフローで市場が大きく動く局面が目立つ、2026年のマーケット。  
ニュースを賑わす「原油価格」以外にも、目を向けておきたい。

イラン情勢をめぐるニュースに相場が大きく反応している。事態の長期化につながりそうな材料が出ると、株安・原油高で反応しやすく、逆に、停戦や沈静化を示唆するニュースが出ると、その動きが巻き戻される。3月の相場は、この往復運動を繰り返しているように見えた。

ただし、注意すべきは、この「株安・原油高」という動きの部分だけが過度にクローズアップされていた点である。当事者の発言は食い違い、続報で前提が簡単に覆ることも多い。情報はやや錯綜しており、その時点で真実を見極めるのは難しい。にもかかわらず、市場はヘッドラインに即

座に反応してしまう。ニュースや特定のキーワードに反応するアルゴリズム取引やAIを用いた自動売買によって、このような影響が増幅されやすいとも指摘されるところだ。特に日本株はエネルギーの中東依存度が高いこともあり、ボラタイルな展開が続いた。

## ホルムズ海峡を通過するのは？

こういった局面こそ冷静にデータを見ることが必要だ。ホルムズ海峡を通過するのは原油だけではない。例えば、肥料。とりわけ窒素肥料にとって、ホルムズ海峡はチョー



クポイントとなっている。窒素肥料は天然ガスを主要原料とし、海上輸送への依存度も高い。海峡周辺の緊張が高まれば、生産と物流の制約が同時に作用し、窒素肥料の供給や価格に影響が及ぶ。

肥料価格の上昇や供給不安は、施肥の遅れや作付けの見直しにつながり、時間差で穀物価格に波及する可能性がある。株式市場では肥料関連企業の株価に、そして商品市場では穀物関連の先物に上昇圧力がかかっている。原油ほど目立たないが、生活の根幹に関わる分野で、今後影響は静かに広がっていくだろう。

半導体製造や光ファイバーの生産工程で不可欠なヘリウムも中東への依存度が高い。天然ガスから回収される資源だが、産地によってヘリウムの含有量は異なる。天然ガスの産地は分散されているが、ヘリウムは米国とカタールが二大生産拠点。供給網が詰まり、時間差で半導体などの生産計画やコストに影響を与える可能性がある。原油価格だけを見ていると、こうした点を見逃しがちである。

### 動いているのはイラン情勢だけではない

イラン関連のヘッドラインに注目が集まっている間にも、市場にとって重要なニュースは同時並行で出ている。例えば、AI（人工知能）。エヌビディアは開発者会議で、AIの主戦場が学習中心から推論、すなわち実運用へと移りつつあるとの認識を示し、推論処理を強化した半導体の投入を打ち出した。これは、AI投資が単に規模拡大のフェーズから、用途や効率を重視する段階へ移行していることを示唆している。

医薬品では、イーライリリーの経口肥満症治療薬が承認された。注射剤と比べて服用のハードルが低い経口薬は、大きなヒット商品となる可能性を秘めている。経口薬が普及すれば、生活習慣を大きく変える可能性もあり、そうなればその影響はヘルスケア領域だけにとどまらないだろう。

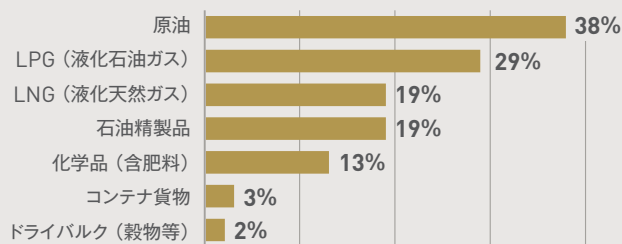
\*

株価は、大きく報じられるニュースに沿って動きがちである。しかし、その裏側では時間差で顕在化する供給制約や、別のテーマが同時進行している。大きな変化の局面では、行き過ぎた投資行動が起こりがちで、ミスプライスも生じやすい。「戦況」や「原油」だけで世界を単線的に理解しないことが重要だ。短期の値動きと構造的な変化を切り分け、長期的な成長が期待できる資産の下値を丹念に拾うという姿勢も大事ではないだろうか。

そうした作業を進める上で、証券会社のレポートは有効な道具になる。視点を整理し直すことで、判断の軸を取り戻すことができるだろう。大きな変化の時こそ、冷静にその先を見据えたい。

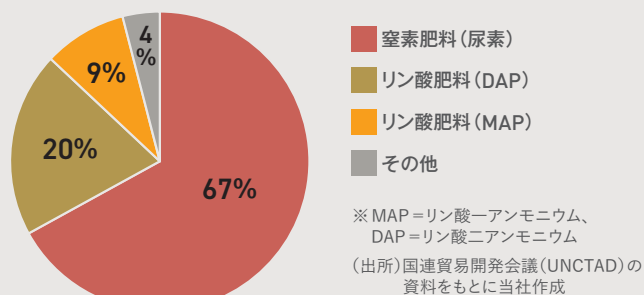


■ 図表1 ホルムズ海峡を通過する世界の海上貿易量の割合

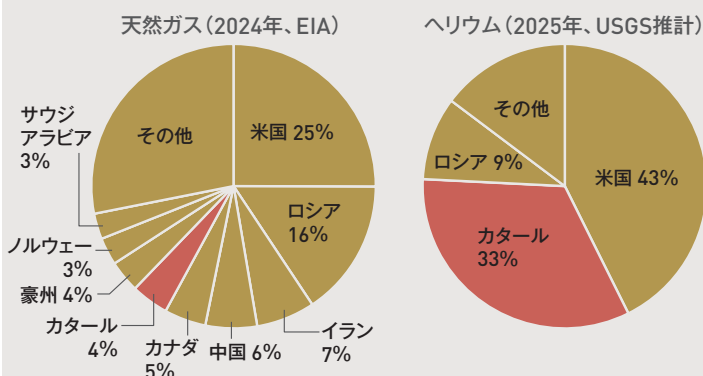


※紛争発生1週間前時点 (出所) 国連貿易開発会議(UNCTAD)の資料をもとに当社作成

■ 図表2 2024年にペルシャ湾地域から海上輸送された肥料の内訳

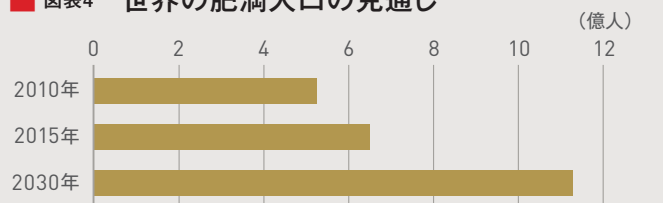


■ 図表3 天然ガス(左)およびヘリウム(右)の生産シェア



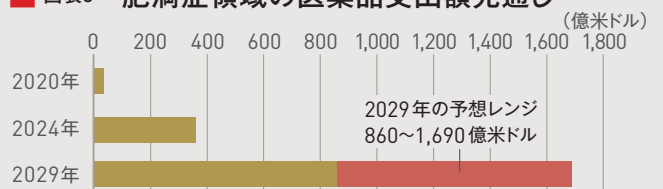
(出所) EIA(エネルギー情報局)、USGS(米国地質調査所)のデータをもとに当社作成

■ 図表4 世界の肥満人口の見直し



※1 予想は世界肥満連合(2025年3月時点) ※2 肥満人口は20歳以上でBMI30以上 (出所) 世界肥満連合の資料をもとに当社作成

■ 図表5 肥満症領域の医薬品支出額見直し



※1 予想はIQVIA(2025年5月時点) ※2 2029年のベースシナリオは1,080億米ドル (出所) IQVIA Global Use of Medicinesをもとに当社作成

# MONEY FOR PRESIDENT

## 高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー  
高橋 学



57歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスを行っている。

## 生前贈与における「暦年課税」の注意点

### 多数派は暦年課税

こんにちは、高橋学です。今回は「暦年課税」と「相続時精算課税」の利用状況と、前者の注意点をご紹介します。

将来の相続税軽減に向けた生前贈与に関心をお持ちの方でしたら、贈与税の課税法には「暦年課税（1年ごとの納税で、年110万円の非課税枠がある課税法）」と「相続時精算課税（相続発生時に、相続財産と贈与財産をまとめて精算する課税法）」があり（図表1）、2024年のルール改正によって、後者の注目度がアップしているのをご存じの方も多いでしょう（相続時精算課税にも年110万円の非課税枠が新設されました）。しかし、2024年の利用者状況を見ると、暦年課税＝約40万人、相続時精算課税＝約8万人と、多数派は暦年課税（国税庁発表）。相続時精算課税の利用者も増えてはいるものの、暦年課税に使い勝手のよさを見出す方は多いようです。とはいえ、暦年課税の利用には注意点もあります。気を付けたいポイントを見ていきましょう。

### 「加算期間の延長」に注意

まず押さえておきたいのが、2024年のもう1つの大きなルール改正である「生前贈与の加算期間の見直し」。贈与

者の相続が発生すると亡くなる前3年分の贈与が相続財産に加算されるのが従来のルールでしたが、この加算期間が段階的に7年に拡大され、相続対策としての効果は小さくなります（図表2）。実際に延長が始まるのは2027年1月2日以降に発生する相続から。延長された4年間に贈与された分は総額100万円まで控除されますが、「間近に迫った変更」であることは覚えておきましょう。

注意点の2つ目は、「贈与の仕方」にも気を配る必要があること。例えばあなたが生前贈与のつもりで、ご子息に黙ってご子息名義で預金を行い、通帳を管理していたとしましょう。しかし、これは「名義預金」とみなされ、将来相続税の課税対象となる可能性があります。あるいは、「1,000万円を一括贈与すると、多額の贈与税がかかるため、100万円ずつ毎年贈与しよう」とお考えになる方もいらっしゃるかもしれませんが、この場合は「定期贈与」となり、実質的な一括贈与と判断される可能性があります。

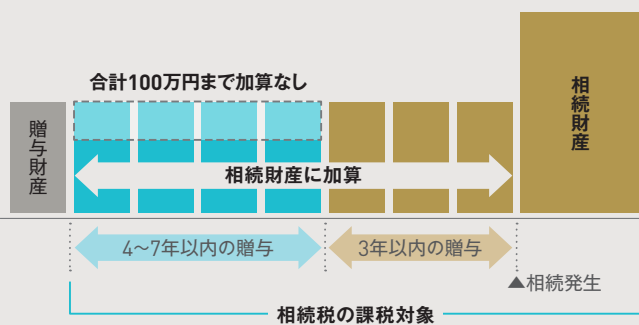
こうしたトラブルを防ぐには、①贈与は贈与者と受贈者の合意があって初めて成立することをしっかりと理解した上で、②「受贈者自身がもらった財産を管理する」こと、③「贈与者と受贈者が毎年契約書を交わす」など、正しい贈与が行われた証拠を残すことが大切です。

M

図表1 暦年課税と相続時精算課税の概要

	暦年課税	相続時精算課税
贈与者	誰でも可	60歳以上の父母 または祖父母
受贈者	誰でも可	18歳以上の直系卑属である 推定相続人または孫
非課税枠	年110万円（基礎控除）	年110万円（基礎控除） 累計2,500万円（特別控除）
税率	10～55%（累進課税）	一律20%
届け出	不要	必要 （受贈者が贈与者ごとに選択）
相続財産への加算	死亡前7年間の贈与は相続財産に加算（段階的に延長・図表2参照）	基礎控除を超えた分を相続財産に加算（基礎控除は加算なし）

図表2 暦年課税における相続財産への加算期間

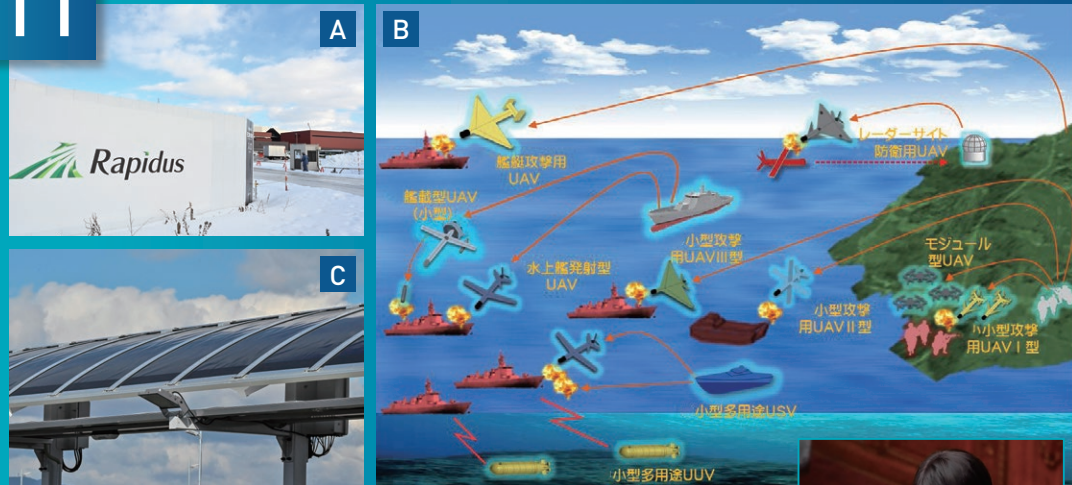


- 2023年12月31日以前に贈与した財産は、今まで通り加算期間は3年
- 2027年1月2日以後に相続開始した場合、加算期間は順次延長
- 2031年1月1日以後に相続開始した場合、実質的に加算期間は7年

（出所）各種資料をもとに筆者作成

# 日本の産業政策

写真・画像：毎日新聞社 / アフロ、防衛省「令和8年度概算要求の概要」、AFP / アフロ、AP / アフロ



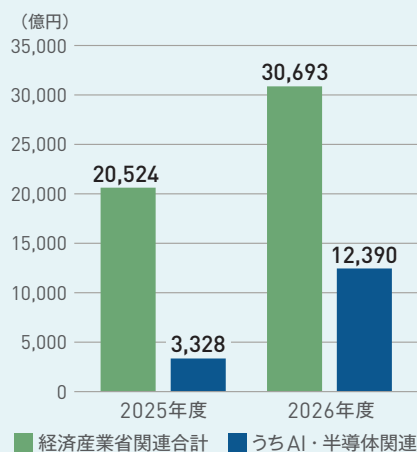
高市政権が重点的な投資先として掲げる「戦略17分野」(図表2)。3月には、最優先で取り組む技術・製品等として、**△**フィジカルAIの実装でより重要性が増す半導体 (AI・半導体分野)、**□**新たな防衛体制「SHIELD」の中核となる小型無人航空機 (防衛産業分野)、**○**ペロプスカイト太陽電池 (資源・エネルギー安全保障・GX分野) 等、27技術・製品が選ばれ、発表された。



## Summary

- 日本では、高市政権が「危機管理・成長投資」を掲げ、安全保障体制の強化と産業競争力の底上げを同時に進める政策を推進している。
- 中東情勢の緊迫化を背景に、有事における国家の自律性や持続的な供給能力の重要性が再認識され、AI・半導体、資源・エネルギー、防衛関連分野への政策支援が強化されている。
- 2026年度は経済産業省関連予算が拡充され、政府が定める戦略17分野における主要製品・技術への官民投資が成長を後押しすると期待される。

■ 図表1 2026年度の  
経済産業省関連の予算



※2026年度は予算案

(出所)財務省、経済産業省より当社作成

■ 図表2 戦略17分野における「主要な製品・技術等」

戦略分野	先行して検討を進めている製品・技術等
AI・半導体	フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体等
デジタル・サイバーセキュリティ	データプラットフォーム等
情報通信	オール光ネットワーク (APN:All-Photonics Network)
量子	量子コンピューティング
防衛産業	小型無人航空機
航空・宇宙	民間航空機 (次期単通路機・次世代航空機)等
海洋	海洋無人機 (海洋ドローン)
造船	次世代船舶
マテリアル (重要鉱物・部素材)	永久磁石
合成生物学・バイオ	バイオものづくり、バイオ医薬品・再生医療等製品等
創薬・先端医療	ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品等
資源・エネルギー安全保障・GX	次世代太陽電池 (ペロプスカイト太陽電池等)、水素等
フュージョンエネルギー	フュージョンエネルギー (核融合エネルギー)
フードテック	植物工場、陸上養殖
防災・国土強靱化	防災技術
港湾ロジスティクス	港湾荷役機械
コンテンツ	ゲーム

(出所)首相官邸ホームページより当社作成

# 証券会社と考える、 資金の「寝かせ方」

## 住

宅ローン金利の「1%のせ」が話題となっている。2026年4月から、大手都市銀行5行の変動型住宅ローンの最優遇金利の平均は1%を超えた。0.5%を切る水準が見られた5年前とはまるで違う世界になっている。

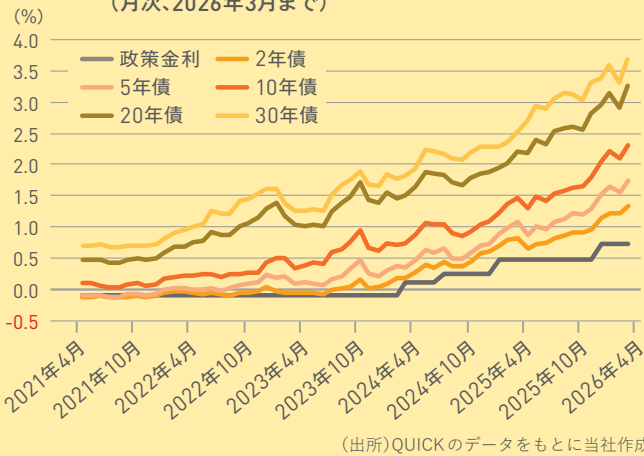
日本銀行がマイナス金利政策を解除したのは2024年。政策金利はその後2年間で徐々に切り上げられ、2026年3月の金融政策決定会合では、0.75%での据え置きを決定した。国債の利回りも上昇基調となっている。政策金利の上昇に加えて、将来の財政やインフレに対する懸念、国債の取引市場における需給、海外金利の情勢なども重なり、特に10年を超える長期から超長期ゾーンの金利上昇が目立つ。住宅ローンもこうした金利上昇と無関係ではない。

一方、2026年のマーケットはイラン攻撃による原油市場の動揺、景気減速懸念など不透明要因が多く、波乱含みの展開だ。乱高下する市場を前に、「寝かせておいても金利が付くし…」と様子見姿勢を取る投資家も少なくない。

ただし、物価上昇による資金の目減りを防ぐためには、寝かせ方にも工夫が必要ではないだろうか。安定志向といっても、預金、国債、MRFでは金利水準や流動性、仕組みも異なり、その差は意外と大きい。こういった資金の置き場所の選び方も重要だ。証券会社は、株式をはじめとするリスク商品の専門家という印象が強いかもしれないが、低リスク商品も幅広く扱っている。資金の置き場所を一緒に考える先としても有用だ。一度相談してみてもどうだろうか。

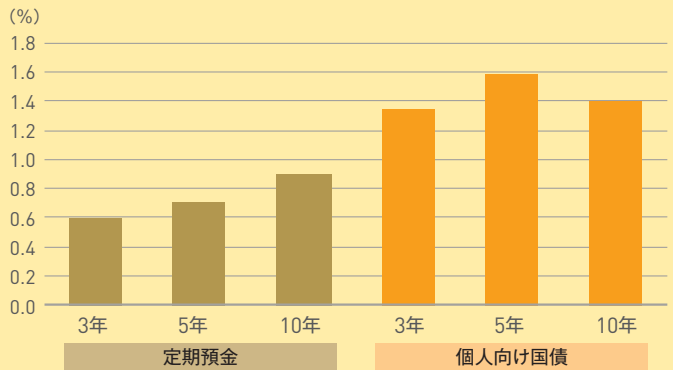


■ 図表1 日本の政策金利と国債利回りの推移  
(月次、2026年3月まで)



(出所) QUICKのデータをもとに当社作成

■ 図表2 個人向け国債と定期預金の利率



※定期預金は4月1日時点の大手都市銀行の平均、個人向け国債は3月募集債の利率。個人向け国債10年は、変動金利型で当初半年間の利率。いずれも税金は考慮していません。

(出所) QUICK、財務省ホームページ等をもとに当社作成

## 資産運用に、短期債券という選択を。

当社で取り扱うのは、リスクの高い商品だけではありません。  
お客さまが許容できるリスクの範囲内でリターンが期待できる運用として、  
「金利のある世界」において魅力が高まる、国内公社債等を中心とした投資信託をご提案します。

三菱UFJ 日本短期債券オープン  
〈愛称:円債ファースト〉

追加型投信/国内/債券

三菱UFJ マネー・ファンド  
(毎月決算型)

追加型投信/国内/債券

商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。

# ジェームズ・クインシー

## コカ・コーラ会長

### バフェット氏も評価した 強いブランド力と収益力

1892年に創業された米コカ・コーラは、世界最大級の飲料メーカーとして知られている。同社の株は著名投資家のバフェット氏が1980年代から長期投資を続け、最も成功した銘柄の1つとしても有名だ。64年連続増配（2026年時点）を達成するなど、安定した配当に魅力を覚える投資家も多い。

一方で同社は、2010年代からは消費者の健康志向の高まりとともに「炭酸飲料離れ」が進んだことで成長が鈍化。こうした課題に取り組み、経営の立て直しを図ったのがCEO兼会長として同社を率いてきたジェームズ・クインシー氏だ。2025年通期の同社の売上高は約480億米ドル。2017年通期比で3割を超す増収を果たしている。



コカ・コーラは現在、世界200以上の国・地域で事業を展開

1965年、英国ロンドンに生まれたクインシー氏は英リバプール大学を卒業後、戦略系コンサルティング会社を経て、1996年にコカ・コーラに入社する。サウスラテン部門、メキシコ部門、欧州部門など主要な地域の社長を歴任。合併・買収や事業統合などで辣腕を振るった。2017年に同社CEOに就任、2019年からは会長を兼務した。

### 事業の再構築と 企業文化の変革に注力

クインシー氏が力を注いだのが「経営の効率化」と「商品の多角化」による事業の再構築だ。前者で特に注目されるのが、自社で行っていたボトリング事業の外部委託。本社がブランド戦略や商品開発へ集中できる体制を整え、資本効率の向上を図った。「商品の多角化」については、機能性飲料やミネラルウォーター市場などに積極参入。売上高10億米ドル以上のブランドを10種類以上増やし、同社を「総合飲料企業」へと進化させた。

とはいえ、クインシー氏が最も心を砕いたのは、同社の企業文化の変革だったかもしれない。CEO就任当初に発したメッセージは、「イノベーションのための失敗を恐れてはならない」。伝統企業にありがちな「完璧主義による意思決定の遅れ」を戒め、迅速・機敏に行動できる文化の醸成に力を尽くした。

そんなクインシー氏は2026年3月末でCEOを退任、現在は会長職に。CEOを引き継いだのは、COO（最高執行責任者）として全世界の事業を統括してきたエンリケ・ブラウン氏。クインシー氏による変革をどう発展させるか、その手腕にも要注目だ。



ペットボトルのリサイクルもクインシー氏が注力した事業の1つ

「炭酸飲料企業」から「総合飲料企業」へ  
ブランドの多角化で新たな成長軌道描く

**Profile** ジェームズ・クインシー 1965年、英国ロンドン出身。1996年に米コカ・コーラ入社。2005年、同社メキシコ部門の社長としてジュース会社 Jugos del Valle の買収に尽力した他、北西ヨーロッパ・北欧事業トップ時には、健康飲料会社イノセントの買収を手掛け、英国におけるプレゼンスの向上に貢献。2017年、CEOに就任し、経営改革を主導した。

写真: AP/アフロ、AFP/アフロ

主な参考文献: コカ・コーラ社オフィシャルサイト、日本経済新聞、食品新聞ほか

# 5月の主要経済カレンダー

■: 指数・統計発表 ■: 経済イベント ■: イベント  
 ■: 注目のイベント

	月	火	水	木	金	土	日
					1	2	3
国内	5月の注目イベント				■ 新車販売台数		■ 憲法記念日
海外	■ 米中 ■ フランス(パリ)				■ 米ISM(製造業)		■ ADB(アジア開発銀行)年次総会(ウズベキスタン・サマルカンド、6日まで)
	4	5	6	7	8	9	10
国内	■ みどりの日	■ こどもの日	■ 振替休日	■ 日銀金融政策決定会合 議事要旨 ■ マネタリーベース	■ 毎月勤労統計(速報)		■ 政府月例経済報告(月内) ■ OECD閣僚理事会(月内)
海外	■ 米製造業受注 ■ 英アーリー・メイ・バンク・ホリデー	■ 米貿易収支 ■ 米ISM(非製造業) ■ 米JOLTS(雇用動態調査)求人件数 ■ 米新築住宅販売件数 ■ 豪州金融政策決定会合	■ 米ADP雇用統計	■ 米労働生産性(速報値)	■ 米雇用統計 ■ 米シシガン大消費者信頼感指数(速報値) ■ 米卸売在庫	■ 中国貿易統計	
	11	12	13	14	15	16	17
国内		■ 日銀「主な意見」 ■ 家計調査 ■ 景気動向指数(速報値) ■ 消費活動指数	■ 国際収支 ■ 貸出・預金動向 ■ 景気ウォッチャー調査	■ マネーストック	■ 企業物価指数		
海外	■ 米中古住宅販売 ■ 中国CPI、PPI	■ 米CPI ■ EBRD(欧州復興開発銀行)年次総会(キプロス・ニコシア、14日まで)	■ 米PPI ■ ユーロ圏GDP(速報値)	■ 米輸入物価指数 ■ 米小売売上高 ■ 米企業在庫 ■ 米トランプ大統領訪中(15日まで)	■ 米鉱工業生産		
	18	19	20	21	22	23	24
国内	■ 業態別の日銀当座預金残高	■ GDP(1次速報) ■ 鉱工業生産(確報) ■ 第3次産業活動指数	■ 公社債店頭売買高 ■ 訪日外客数	■ 貿易統計 ■ 機械受注	■ 全国CPI		■ 全国スーパー売上高(当週) ■ 全国百貨店売上高(当週)
海外	■ 中国生産・小売・投資 ■ G7財務大臣・中央銀行総裁会議(パリ、19日まで)		■ 米FOMC議事要旨 ■ ユーロ圏CPI(確報値) ■ 中国ローンプライムレート	■ 米フィラデルフィア連銀製造業指数 ■ 米住宅着工・許可件数 ■ 米景気先行指数 ■ ユーロ圏PMI(速報値)	■ ドイツIFO景況感指数		
	25	26	27	28	29	30	31
国内		■ 景気動向指数(改定値)			■ 都区部CPI ■ 労働力調査 ■ 鉱工業生産(速報) ■ 商業動態統計(速報) ■ 住宅着工件数 ■ 消費動向調査		
海外	■ AfDB(アフリカ開発銀行)年次総会(コンゴ・ブラザビル、29日まで) ■ 米メモリアルデー(米休場) ■ 英スプリング・バンク・ホリデー	■ 米S&Pケースシラー住宅価格指数 ■ 米消費者信頼感指数		■ 米GDP(改定値) ■ 米個人所得・消費支出・PCE価格 ■ 米耐久財受注 ■ 米新築住宅販売件数 ■ ユーロ圏景況感サーベイ	■ 米貿易・卸売在庫(速報) ■ アジア安全保障会議(シンガポール、31日まで)		■ 中国PMI(統計局)

注: 2026年3月27日現在。発表日は日本時間。CPI = 消費者物価指数 PMI = 購買担当者指数 PPI = 生産者物価指数 (出所)発表元のホームページ、各種報道等より当社作成



## オルホン溪谷の文化的景観

Orkhon Valley Cultural Landscape

### 2000年以上におよぶ 遊牧の歴史を今に伝える



写真：アフロ

家畜とともに草原を移動しながら生活するモンゴルの遊牧民は、「ゲル」と呼ばれる移動式住居で暮らしている。移動するときにはゲルを解体し、部材をラクダなどの家畜やトラックに載せて運搬する。近年はゲルを利用した宿泊施設が増え、観光客に人気を集めている。

登録国 モンゴル  
登録年 2004年  
登録区分 文化遺産

**モ**ンゴル中北部のオルホン川両岸に広がるオルホン溪谷。豊かな水と肥沃な土壤に恵まれ、先史時代からさまざまな遊牧民が生活の拠点としてきた。

考古遺跡が数多く残り、古いものでは6～7世紀にテュルク系遊牧民族が残したオルホン碑文が名高い。遊牧民族最古の文字といわれる突厥(とっけつ)文字によって、当時の王を称える文句が刻まれている。ほかにも8～9世紀に興ったウイグル帝国の王宮跡が見られるハルバルガス遺跡や、13～14世紀に栄えたモンゴル帝国の首都カラコルムの遺跡、16世紀に建立されたモンゴル初の仏教寺院であるエルデニ・ゾー寺院など、見どころが豊富だ。

遊牧の歴史は今も受け継がれ、草原にはモンゴル特有の移動式住居「ゲル」が建つ。遊牧の歴史を現代に伝えるエリアとして、2004年に世界文化遺産に登録された。

#### ! 重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※当資料掲載ファンドは最大年率0.45%の運用管理費用をご負担いただきます。

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 資産運用業協会・  
一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・  
一般社団法人 日本STO協会